

行政經營改革大綱

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します	コスト 合計	50,389千円	49,956千円	86,483千円	98,909千円		285,737千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	64,118千円	34,791千円	0千円	98,909千円	総合政策部 参画協働室

【施策評価指標】

評価指標					傾向														
1 「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合 <table><caption>「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>45.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>38.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>36.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>31.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>41.3</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>	項目	値 (%)	基準値	45.3	H25	38.1	H26	36.4	H27	31.7	H28	41.3	目標値	60.0
	項目	値 (%)																	
	基準値	45.3																	
	H25	38.1																	
H26	36.4																		
H27	31.7																		
H28	41.3																		
目標値	60.0																		
実績値の評価・分析		昨年度より9.6ポイント上昇しており、広報等による情報発信の効果が表れてきていると考えられる。																	
目標達成に向けた今後の課題		「参画と協働」の認知度を向上させるために、引き続き広報誌やHP等で事例等を交えてPRしていく必要がある。																	
担当課		総合政策部 参画協働室																	

評価指標					傾向														
「参画と協働」の取り組み 2をおこなったことがある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	「参画と協働」の取り組みを おこなったことがある市民の割合 <table><caption>「参画と協働」の取り組みをおこなったことがある市民の割合</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>8.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>5.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>4.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>3.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>7.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	項目	値 (%)	基準値	8.5	H25	5.5	H26	4.9	H27	3.7	H28	7.5	目標値	30.0
	項目	値 (%)																	
	基準値	8.5																	
	H25	5.5																	
H26	4.9																		
H27	3.7																		
H28	7.5																		
目標値	30.0																		
実績値の 評価・分析		昨年度より3.8ポイント上昇しており、「参画と協働の取り組み」に対する意識が少しずつ浸透してきていると考えられる。																	
目標達成 に向けた 今後の課題		「参画と協働」の機会を創出するとともに、「参画と協働」が市民にとって身近なものであることを周知していく必要がある。																	
担当課		総合政策部 参画協働室																	

評価指標					傾向															
3 仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	↗	仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>47.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>50.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>55.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>62.7</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60.0</td></tr></tbody></table>		項目	値 (%)	基準値	47.9	H25	50.3	H26	50.0	H27	55.3	H28	62.7	目標値	60.0
	項目	値 (%)																		
	基準値	47.9																		
	H25	50.3																		
	H26	50.0																		
H27	55.3																			
H28	62.7																			
目標値	60.0																			
実績値の評価・分析		若手向け研修の実施等により、昨年度より7.4ポイント上昇し、目標値を達成した。																		
目標達成に向けた今後の課題		研修内容の工夫等により、参画と協働になじまない内部管理事務を行う職員や若手職員などの意識をさらに向上させていく必要がある。																		
担当課		総合政策部 参画協働室																		

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします	コスト 合計	124,188千円	131,484千円	281,071千円	376,356千円		913,099千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
総合計画策定・管理事業	807千円	8,771千円	0千円	9,578千円	総合政策部 経営改革課
政策企画・立案事業	15,608千円	70,168千円	0千円	85,776千円	総合政策部 経営改革課
組織・定数管理事業	32千円	8,771千円	0千円	8,803千円	総合政策部 経営改革課
行財政改革推進事業	47千円	17,542千円	0千円	17,589千円	総合政策部 経営改革課
行政経営推進事業	455千円	8,771千円	0千円	9,226千円	総合政策部 経営改革課
魅力創造事業	206,508千円	26,313千円	0千円	232,821千円	総合政策部 かわにし魅力推進室
地方創生戦略推進事業	12,563千円	0千円	0千円	12,563千円	総合政策部 経営改革課

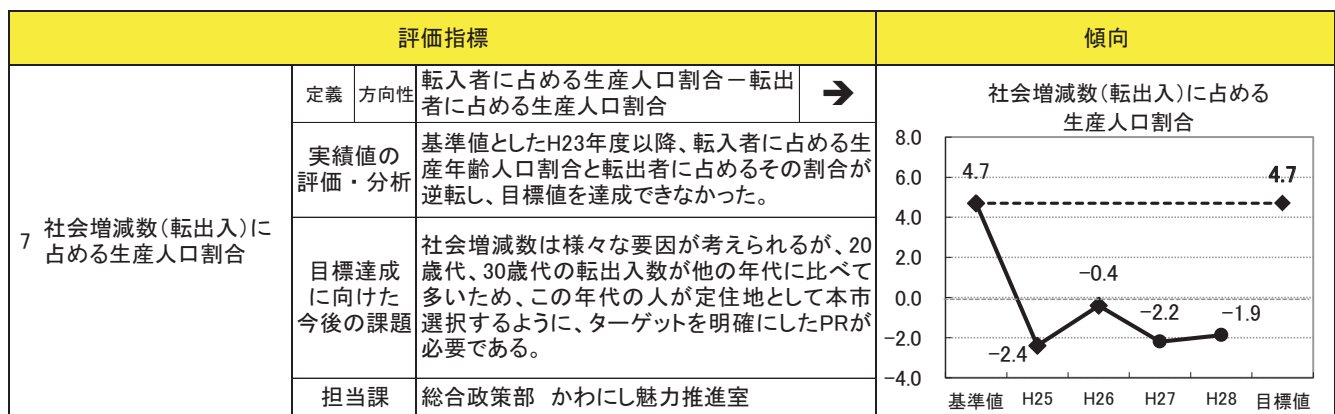
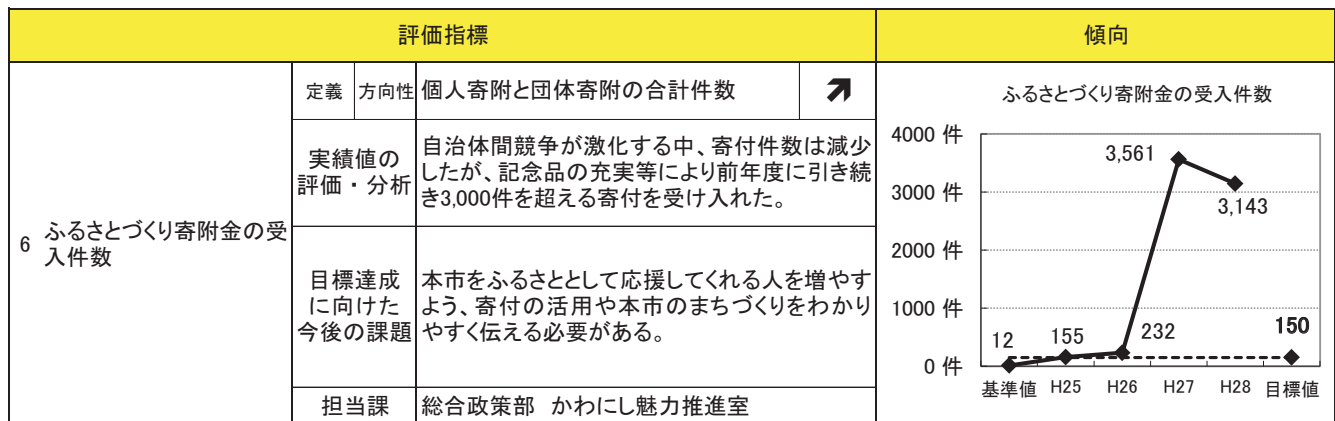
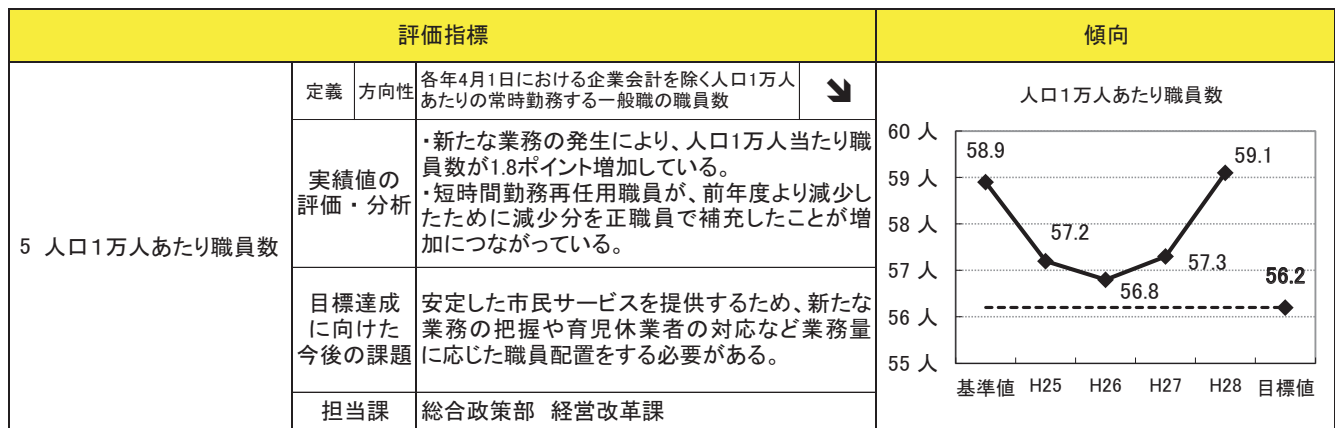
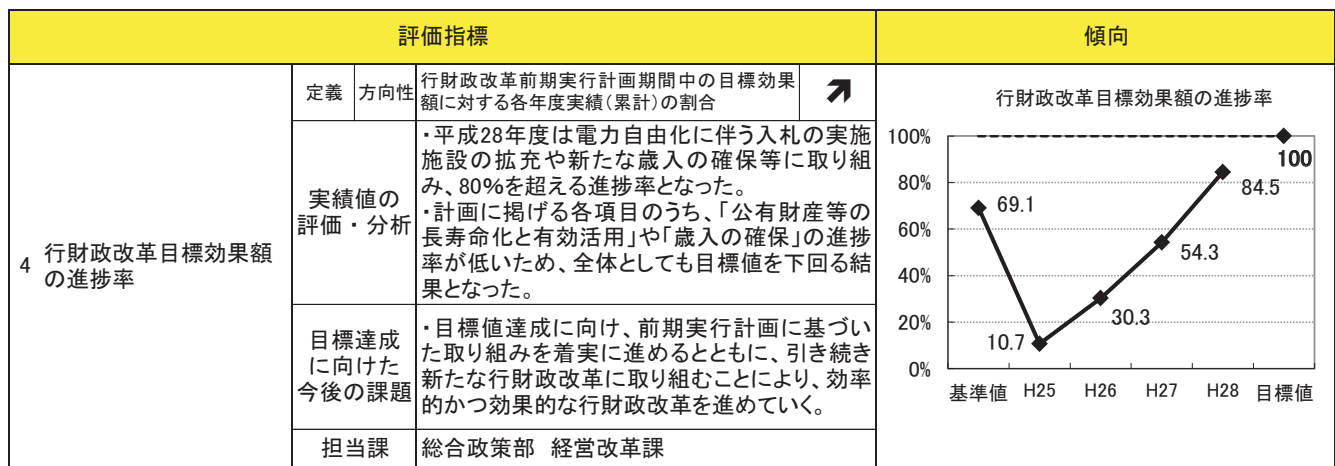
【施策評価指標】

施策計画指標																				
評価指標					傾向															
1 前期基本計画の施策評価指標達成率	定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数	↗	前期基本計画の施策評価指標達成率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>達成率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>14.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>12.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>16.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>19.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100</td></tr></tbody></table>		項目	達成率 (%)	基準値	0.0	H25	14.8	H26	12.5	H27	16.4	H28	19.5	目標値	100
	項目	達成率 (%)																		
	基準値	0.0																		
	H25	14.8																		
	H26	12.5																		
H27	16.4																			
H28	19.5																			
目標値	100																			
実績値の評価・分析		・全131指標のうち128指標※について、平成28年度には合計25指標が目標値を達成しており、達成率は前年度より3.1ポイント上昇した。 ※施策指標達成率、実質赤字比率、連結赤字比率の3指標を除く。																		
目標達成に向けた今後の課題		・目標値は達成できていないが、今後もより多くの指標が目標値を達成できるように、各担当課の事業について、確認・調整を行うとともに、市民と協働しながら各事業に取り組んでいく。																		
担当課		総合政策部 経営改革課																		

評価指標					傾向														
2 市役所窓口サービスの満足度	定義	方向性	来庁者アンケートより	↗	市役所窓口サービスの満足度 <table><thead><tr><th>項目</th><th>満足度 (点)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>8.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>8.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>8.6</td></tr><tr><td>H27</td><td>8.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>8.7</td></tr><tr><td>目標値</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>	項目	満足度 (点)	基準値	8.0	H25	8.5	H26	8.6	H27	8.8	H28	8.7	目標値	10.0
	項目	満足度 (点)																	
	基準値	8.0																	
	H25	8.5																	
	H26	8.6																	
H27	8.8																		
H28	8.7																		
目標値	10.0																		
実績値の評価・分析		・窓口アンケートでは、前年度より0.1点下降したが、全体的に好意的な意見が多かった。 ・接遇面などにおいて、高水準の窓口サービスの維持・向上が図られている。																	
目標達成に向けた今後の課題		・窓口アンケートの調査結果を全庁で共有し、職員のモチベーションの向上につなげるとともに、接遇マナーの強化や窓口対応の迅速化を図るなど、市民サービスの向上に努めていく。																	
担当課		総合政策部 経営改革課																	

評価指標					傾向															
3 職員満足度	定義	方向性	職員満足度アンケートより	↗	職員満足度 <table><thead><tr><th>項目</th><th>満足度 (点)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>58.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>61.6</td></tr><tr><td>H26</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>61.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>62.0</td></tr><tr><td>目標値</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>		項目	満足度 (点)	基準値	58.9	H25	61.6	H26	61.3	H27	61.9	H28	62.0	目標値	70.0
	項目	満足度 (点)																		
	基準値	58.9																		
	H25	61.6																		
	H26	61.3																		
H27	61.9																			
H28	62.0																			
目標値	70.0																			
実績値の評価・分析		・前年度より微増となった。 ・仕事に関する満足度は、「仕事のやりがい」、「相談できる人」の値が高い。 ・仕事を進める上でのサポート体制は一定整っている。		80 点 70 点																
目標達成に向けた今後の課題		・業務量や人員配置の見直しを検討するなど、他部署とも連携しながら、職員が働きやすいと感じ、能力をいかに発揮できる職場づくりを推進していく必要がある。		60 点 50 点																
担当課		総合政策部 経営改革課																		

施策別 行政サービス成果表



施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します	コスト 合計	3,424,311千円	5,645,981千円	5,260,404千円	4,016,485千円		18,347,181千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
財政運営事業	9,910千円	43,855千円	2,591,898千円	2,645,663千円	総合政策部 財政課
会計管理事業	12,748千円	43,855千円	0千円	56,603千円	会計課
公有地管理事業	424,024千円	17,542千円	0千円	441,566千円	総務部 管財課
基金管理事業	239,096千円	0千円	0千円	239,096千円	総合政策部 財政課
市民税賦課事業	42,753千円	96,481千円	0千円	139,234千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	4,939千円	8,771千円	0千円	13,710千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	98,634千円	127,033千円	0千円	225,667千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	109,150千円	105,252千円	0千円	214,402千円	総務部 市税収納課
滞納対策事業	4,427千円	35,084千円	0千円	39,511千円	総務部 債権回収課
市債管理事業…元金	5,118,855千円	0千円	0千円	5,118,855千円	総合政策部 財政課
市債管理事業…利子	439,873千円	0千円	0千円	439,873千円	総合政策部 財政課
市債管理事業…利子(一時借入金利子)	169千円	0千円	0千円	169千円	総合政策部 財政課
市債管理事業…公債諸費	864千円	0千円	0千円	864千円	総合政策部 財政課

(注)市債管理事業費(元金および利子(一時借入金利子除く))については、公債費として該当事業に分類計上しているため、コスト合計には含めないものとする。

【施策評価指標】

評価指標					
1 実質赤字比率	定義	方向性	一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計を合算し、赤字の大きさを示すもの	➡	
	実績値の評価・分析		実質赤字は前年度同様発生していない。		
	目標達成に向けた今後の課題		持続可能な行財政運営をめざして、基金残高を確保していく必要があるため、これまで以上に健全な財政運営に努めていく必要がある。 (早期健全化基準 : 11.80)		
	担当課		総合政策部 財政課		

評価指標					
2 連結実質赤字比率	定義	方向性	一般会計・特別会計・公営企業会計を合算し、市全体の赤字の大きさを示すもの	➡	
	実績値の評価・分析		病院事業会計では資金不足が発生しているが、連結赤字は前年度同様発生していない。		
	目標達成に向けた今後の課題		持続可能な行財政運営をめざして、基金残高を確保していく必要があるため、これまで以上に健全な財政運営に努めていく必要がある。 (早期健全化基準 : 16.80)		
	担当課		総合政策部 財政課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向														
3 実質公債費比率	定義	方向性	全会計の当該年度の償還金（地方債等）の市税などに対する割合	↘	実質公債費比率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>11.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>12.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>11.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>12.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>11.8</td></tr><tr><td>目標値</td><td>13.5</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	11.4	H25	12.3	H26	11.9	H27	12.2	H28	11.8	目標値	13.5
	項目	値																	
	基準値	11.4																	
	H25	12.3																	
H26	11.9																		
H27	12.2																		
H28	11.8																		
目標値	13.5																		
実績値の評価・分析		用地特会における償還が減少したことにより、0.4ポイント低下した。																	
目標達成に向けた今後の課題		公債費が将来の財政運営を圧迫しないよう、投資的事業を精査、抑制していく。（早期健全化基準：25.0）																	
担当課		総合政策部 財政課																	

評価指標					傾向														
4 将来負担比率	定義	方向性	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合	→	将来負担比率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>160.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>147.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>133.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>114.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>99.7</td></tr><tr><td>目標値</td><td>159.6</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	160.9	H25	147.3	H26	133.4	H27	114.1	H28	99.7	目標値	159.6
	項目	値																	
	基準値	160.9																	
	H25	147.3																	
H26	133.4																		
H27	114.1																		
H28	99.7																		
目標値	159.6																		
実績値の評価・分析		将来負担に対する充当財源見込額（都市計画税の充当可能率など）が増加したことにより14.4ポイント低下したが、将来負担額は少し増加している。																	
目標達成に向けた今後の課題		近年、施設の耐震化や老朽化対策を重点的に実施し、主要な施設での対応は完了しつつあることから、今後は投資的事業の精査により、将来負担の抑制を図っていく。																	
担当課		総合政策部 財政課																	

評価指標					傾向														
5 経常収支比率	定義	方向性	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合	↘	経常収支比率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>97.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>96.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>96.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>94.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>98.5</td></tr><tr><td>目標値</td><td>92.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	97.4	H25	96.5	H26	96.4	H27	94.4	H28	98.5	目標値	92.0
	項目	値																	
	基準値	97.4																	
	H25	96.5																	
H26	96.4																		
H27	94.4																		
H28	98.5																		
目標値	92.0																		
実績値の評価・分析		経常一般財源総額の減少に加えて、扶助費の増加および国庫負担金等の減少などにより経常経費充当一般財源が増加し、4.1ポイント悪化した。																	
目標達成に向けた今後の課題		地方消費税交付金の増加によって一時的に改善した昨年度と比べると大きく悪化した。今後は、より積極的に経常経費の見直しを進め、経常収支比率の改善に努める。																	
担当課		総合政策部 財政課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	48 職員の意欲と能力を高めます	コスト 合計	370,173千円	376,415千円	397,319千円	477,493千円		1,621,400千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
情報化事業	237,800千円	52,626千円	0千円	290,426千円	総務部 情報政策室
人事給与管理事業	46,922千円	52,626千円	0千円	99,548千円	総務部 職員課
福利厚生事業	34,912千円	26,313千円	0千円	61,225千円	総務部 職員課
職員研修事業	8,752千円	17,542千円	0千円	26,294千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1 仕事にやりがいを感じている職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより	仕事にやりがいを感じている職員の割合
	実績値の評価・分析		・基準値、昨年度比の実績値ともに減少傾向となり、目標値は未達成となった。	
	目標達成に向けた今後の課題		・職員満足度アンケートの結果から、仕事にやりがいを感じるために必要なこととして、「職場の人間関係」「希望する職場で働けること」「仕事と私生活のバランスがとれていること」が上位にきていることから、それぞれに対応する人事諸制度の実施と、その連携が課題である。	
	担当課		総務部 職員課	

評価指標				傾向
2 「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	定義	方向性	職員満足度アンケートより	「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合
	実績値の評価・分析		・基準値に対して上昇傾向で推移してきたが、昨年度実績値との比較で初めて減少となり、目標値は未達成となった。	
	目標達成に向けた今後の課題		・育成が行われていないと感じる理由について、「上司・先輩が人を育成する意識がうすい」「業務が忙しくそこまで手がまわらない」の二つが上位となっており、研修で職員の意識面と職場の環境面にアプローチし、人材育成を通して学びあう組織風土を整備していく必要がある。	
	担当課		総務部 職員課	

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	10 挑む							
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	コスト 合計	1,071,878千円	901,938千円	2,630,548千円	1,731,622千円		6,335,986千円

【事業・コスト一覧】

事業名	28年度				担当課
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
庁舎維持管理事業	134,164千円	8,771千円	181,929千円	324,864千円	総務部 管財課
公共施設マネジメント事業	5,538千円	26,313千円	519千円	32,370千円	都市政策部 公共施設マネジメント室
キセラ川西内複合施設整備事業	158,468千円	17,542千円	0千円	176,010千円	都市政策部 公共施設マネジメント室
市民体育館・運動場整備PFI推進事業	1,031,760千円	8,771千円	0千円	1,040,531千円	都市政策部 公共施設マネジメント室
清掃事務所整備事業	30,456千円	8,771千円	0千円	39,227千円	都市政策部 公共施設マネジメント室
川西北小学校大規模改造事業	33,756千円	0千円	0千円	33,756千円	都市政策部 公共施設マネジメント室
施設設計監理事業	1,629千円	83,178千円	0千円	84,807千円	都市政策部 公共施設マネジメント室
(仮称)出在家町健幸公園整備事業	57千円	0千円	0千円	57千円	都市政策部 公共施設マネジメント室

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業			決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します				
所管部・室・課	総合政策部 参画協働室	作成者	主幹 清原 多恵子		

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	98,909	86,483	12,426	一般財源	一般財源	98,909	53,570	45,339
	事業費	64,118	43,517	20,601		国県支出金		32,913	△ 32,913
	職員人件費	34,791	42,966	△ 8,175		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	3	4	△ 1		特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業			細事業事業費(千円)	2,320
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会		団体等との共催・連携	講座・フォーラム	
(2) 28年度の取組と成果					
①川西市参画と協働のまちづくり推進会議の開催・・・開催回数：3回					
・参画と協働のまちづくりに関する取り組み状況の検証「まちづくり出前講座について」					
・参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況の検証「地域カルテの作成について」					
・参画と協働のまちづくり推進計画の改定に伴う今後の進め方					
②川西市市民協働事業提案制度(テーマ型)の実施					
市が設定した1つのテーマについて、NPO法人やボランティア団体などから専門性や柔軟性を活かした提案を募集したが、提案が出てこなかったため、実施には至らなかった。					
③川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施					
市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働事業として採択された事業について、補助金を交付した。					
平成28年度より事業費の2分の1(上限20万円)を補助する「自主事業型」に加え、事業費の5分の4(上限4万円)を補助する「協働の芽 応援型」の創設により、活動団体においては、活動の活性化が図られた。					
・提案事業・・・【自主事業型】5団体5事業(全事業採択)、【協働の芽応援型】1団体1事業(全事業採択)					
④ひと・まちおこしセミナー2016(まちづくり連続講座)の実施					
市民を対象に、参画と協働のまちづくりを進めるスキルを学ぶため「祭りを通じて地域と繋がる」というテーマで全3回の講座を開催し、延べ43人が参加した。					
⑤まちづくり出前講座の実施					
市民の要望に応じて職員が出向き、市の仕組みや制度、事業の内容などを説明する「行政編」と、市民が講師となり、まちづくりに関する講座を行う「市民編」を実施し、市民のまちづくりに対する理解を深めた。					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開催回数(回)	125	139	187	170	154
延べ参加人数(人)	5,910	6,264	8,210	7,810	6,158

<細事業2>	地域分権推進事業	細事業事業費（千円）	61,798
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等への補助	団体等への委託
(2) 28年度の取組と成果 ①地域分権制度の適用をうけたコミュニティ組織への支援 平成27年度から地域分権制度の適用をうけた9コミュニティ組織と平成28年度から適用をうけた4コミュニティ組織に対し、地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組まれる地域活動に対する支援として地域づくり一括交付金を交付した。 また、地域別計画に沿った地域課題解決のサポートにあたっては、地域担当職員や地域づくりアドバイザー及び職員が必要に応じて支援を行った。 ②地域分権制度の適用に向けたコミュニティ組織への支援 平成29年度からの地域分権制度の適用をめざす1コミュニティ組織に対し、地域担当職員を中心にコミュニティ組織の準備委員会などへ出席し、規約改正や地域別計画の策定などについて支援を行った。 その結果、平成29年度から同制度の適用を受けることとなった。 ③「まちづくり井戸端会議」の実施（平成26年度市民協働事業提案制度（テーマ型）提案事業として平成27年度から継続して実施） 実施回数・・・3回（2/20、3/9、3/23） 参加者・・・延べ30人 実施場所・・・多田東地域 成果・・・多様な主体が自由に意見を言える場となり、ネットワークが形成された。 同じ地域の住民として情報交換の場となり、地域活動に参加するきっかけづくりとなった。 29年度より、地域の自主運営で継続して実施される予定である。 ※29年度以降は、市内の他の地域で同事業を実施予定			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		地域分権制度については、市内13コミュニティ組織が適用となり、地域活動の活性化を図る仕組みを整えることができた。しかし、これまでの事業を行うことが中心で、新たな事業に取り組むまでには至っていない地域もある。 また、市民協働事業提案制度では、小規模な団体でも事業を始められるように、新たな補助メニューを創設し、市民公益活動団体の活動を支援した。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。									
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。									
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について							
コミュニティ組織の担い手の高齢化や固定化、自治会等との両立による負担増などが課題となっている。今後もコミュニティ組織をはじめとする市民公益活動団体の活動を維持していくためには、地域活動に関心のある方や、若い世代などの新しい担い手を発掘できる方策を講じていく必要がある。		各コミュニティ組織が、地域別計画に沿って自分たちの力で取り組む地域づくり活動に対し、その地域に合った必要な支援を行っていく。 地域分権制度の認知度が低い状況であり、この制度をより多くの方に知っていただくため、市HP、広報誌、地域夢・未来ブログなどを用いて、積極的に情報を発信していく。また、新たな担い手育成を目的とする、まちづくり連続講座などに若い世代が参加できるようテーマや日時を工夫する。							
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。									

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合計画策定・管理事業			決算書頁	86
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	作成者	課長 的場 秀樹		

2. 事業の目的

総合計画を策定し、計画期間内の進行管理を行い、まちづくりの目標と方向性を示す

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	9,578	9,035	543	財源	一般財源	9,578	9,035	543
	事業費	807	274	533		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	総合計画策定事業	細事業事業費(千円)	500
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	審議会・検討会	団体等との共催・連携
(2) 28年度の実績と成果			
◆第5次川西市総合計画後期基本計画ワークショップの開催			
第5次川西市総合計画後期基本計画(以下、「後期基本計画」という。)の策定にあたり、市民・事業者等からの幅広い意見を反映させ、協働による計画策定を進めるために、ワークショップを開催した。			
概要は下記のとおり。			
①開催日等・・・平成29年2月25日(土) テーマ:「暮らし」、2月26日(日) テーマ:「安全安心」 3月4日(土) テーマ:「生きがい」、3月5日(日) テーマ:「つながり」			
②参加者等・・・公募市民、市内コミュニティ、各種団体・事業団体、市職員			
③参加者数・・・85名			
④主な意見			
テーマ	主な意見		
暮らし	・子どもや高齢者も安全に生活できる、交通空間の整備		
	・市民が利用しやすい公共施設や公園の提供		
	・若い世代の移住を促進し、商業施設の進出など賑わいを創出		
安全安心	・高齢者も健康で、活躍できるような健康施策の推進		
	・災害、防犯対策を充実させて、支え合い、助け合う地域づくり		
	・将来に渡って安心して暮らせるように、医療機関の連携体制		
生きがい	・地域で安心して子育てができる環境づくり		
	・子どもから若者まで、切れ目のない支援体制		
	・子ども達が気軽に集まれ、自由に遊べる場所の整備		
つながり	・コミュニティ・自治会への支援による地域活動の活性化		
	・地域住民が世代を超えて交流できる場の充実		
	・川西市の魅力を市内外に発信し、転入を促進		

<細事業2>	総合計画管理事業	細事業事業費（千円）	307
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		
(2) 28年度の取組と成果 ◆市民実感調査の実施 第5次総合計画では、経済規模の拡大という量的成長よりも、成長の中身に着目した参画と協働のまちづくりを進め、市民一人ひとりの「幸せ」の実現をめざすこととしており、総合計画の進捗状況や目標数値を年次的に把握・評価・分析するための基礎材料として活用するため、市民実感調査を実施した。 概要は下記のとおり。 * 川西市に住む16歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出 ※外国人も含む） ①調査人数・・・1,000人 ②調査期間・・・平成29年1月13日（調査票発送）～1月31日（返送締切日） ③調査方法・・・調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査方法 ④回収結果・・・回収率＝55.4% ⑤設問数・・・全57問 ◆第4期実施計画書の作成と進捗管理 総合計画では、各施策を実施するための主な事業内容を5年の期間で示し、その進行状況に合わせて毎年度ローリング（見直し）をすることとしており、平成28年度においては、第4期実施計画書として、昨年度とりまとめた第3期実施計画書をもとに、施策に位置づけられた事業の進捗管理を行った。			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		ワークショップを開催し、市民・事業者から市の課題や市民のニーズなど、本市のまちづくりを進める上で幅広い意見を聞くことができ、後期基本計画を策定するための礎を築くことができた。 また、市民実感調査を実施し、第4期実施計画書において直近値を表すことで、総合計画前期基本計画における4年目の進捗状況を把握することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
総合計画前期基本計画の進捗状況を把握し、総括に向けた準備を整える必要がある。 また、後期基本計画を策定していく上で、市の厳しい財政状況を踏まえながら、ワークショップでの市民・事業者からの意見、また、市民実感調査の集計結果をどのように反映させるかが課題である。		総合計画前期基本計画の進捗状況を引き続き把握し、総括を行った上で、今後のまちづくりの方向性を定めていく。 また、後期基本計画では、本市がめざすまちづくりの実現に向けて、審議会委員や市議会議員の方々との対話や意見等を大切にしながら、ワークショップの内容を踏まえて、計画策定を進めていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業			決算書頁	86
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	作成者	課長 的場 秀樹		

2. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	85,776	61,211	24,565	財源	一般財源	83,513	56,209	27,304
	事業費	15,608	8,645	6,963		国県支出金	2,263	5,002	△ 2,739
	職員人件費	70,168	52,566	17,602		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	8	6	2		特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	15,608
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	審議会・検討会	団体等との共催・連携
(2) 28年度の実績と成果			
1 市民憲章の改定			
本市で市民憲章が初めて制定されたのは昭和33年であるが、その後、社会環境が大きく変化し、その内容が時代にそぐわなくなったため、約60年ぶりに見直しを行った。改定までの過程では、子育てや社会福祉、市民活動、コミュニティ、公募市民など、各分野で活躍するメンバーが関わり、さまざまな思いをしっかりとまとめ、市民としての誇りや郷土愛を持続けてもらえるような、親しみのある市民憲章が完成した。			
			
			市民憲章モニュメント
2 産・官・学の包括的連携の実施			
連携協定を結んでいる池田泉州銀行及び宝塚大学、大阪青山大学・大阪青山短期大学、東洋食品工業短期大学、大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学、京都美術工芸大学・京都建築大学校・京都伝統工芸大学校と相互の人的・知的財産を活かした包括的な地域活性化施策に取り組んだ。			
①池田泉州銀行との取組み			
川西市ふるさと団地再生協議会における団地再生・活性化方策の検討			
川西市産業振興融資ファンドの運用(H28:5件、【H23からの累計:50件】)			

川西市親元近居住宅ローン制度の運用（H28：5件、【H25からの累計：51件】）

②大学連携の取組み

きんたくん健幸体操の普及啓発（大阪成蹊大学）

市民憲章モニュメントの制作（学校法人 二本松学院）

3 阪神・丹波ブロック企画主管者会

阪神・丹波ブロック内9市の企画主管者で構成する「阪神・丹波ブロック企画主管者会」において、国及び県に対する共同要望に向けた協議、調整を行った。

4 阪神北企画連絡会

伊丹市・宝塚市・三田市・本市・猪名川町の4市1町の企画主管者で構成する「阪神北企画連絡会」において、引き続き阪神北地域における広域連携について協議、調整を行うとともに、共通する行政課題について意見交換、また情報共有を図った。

5 各種協議会関連事業

各種協議会の構成市として、国等関係機関へ要望活動を行った。

①防衛施設周辺整備全国協議会 ②全国基地協議会

6 旧加茂小学校、旧川西高校跡地利活用に係る検討

旧加茂小学校、旧川西高校跡地利活用について、その方策等の検討を行った。

7 （仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備に係る基本構想（案）の策定（事故線越分）

（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備に際し、基本構想（案）をまとめ、地権者等と協議を進めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況						
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			市民団体等が関わりながら、約60年ぶりに市民憲章を改定し、新市民憲章モニュメントについては、産・官・学の連携を生かして制作した。また、広域行政では、要望活動や国の動きに対する情報共有を行うことができた。旧川西高校等跡地利活用検討では、利活用方策・課題を整理し、（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備検討では、基本構想（案）をもとに、地権者等と協議を進めることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について						
産・官・学の包括的連携の強みを活かすとともに、広域行政では、新たな取り組みに対応すべく、各市で情報共有を図り、旧川西高校等跡地利活用検討及び（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備検討では、事業内容について、より詳細に整理する必要がある。		産・官・学の包括的連携の実施では、新たな連携の模索や産・官・学相互の知的・人的資源を活かした地域ブランドの創出をめざす。また、引き続き、国や県の情報を収集するとともに、各市との連携を図りつつ、行政課題の解決に向けて、事業を進める。旧川西高校等跡地利活用及び（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備検討では、課題を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を進める。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	行政経営推進事業			決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・室・課	総合政策部	経営改革課	作成者	課長 的場 秀樹	

2. 事業の目的

経営の視点から現在の行財政運営を再点検するとともに、より効果的な行政運営の仕組みを構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	9,226	9,368	△ 142	一般財源	一般財源	9,226	9,368	△ 142
	事業費	455	607	△ 152		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	行政経営推進事業	細事業事業費(千円)	455
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) 28年度の取組と成果			
1. 「行政経営品質向上プログラム」の推進 本プログラムは、総合計画を基軸とした行財政運営をより効果的に行うため導入したもので、市民に価値あるサービスを創造できる卓越した経営をめざしている。 具体的には、各部局において「部の経営方針」を策定し、これを軸に組織体質強化と市民サービス向上の目標達成(施策評価指標含む)に取り組む。 部の経営状態を振り返る場として、年に1回「部のアセスメント」を実施している。「部のアセスメント」や「職員満足度アンケート」の結果は、経営改善の重要な要素として、次年度の「部の経営方針」策定時にフィードバックしている。 ① 部の経営方針の展開 各部において、部長をリーダーとして、市民満足向上及び組織体質改善のため「部の経営方針」を策定した。これを実現するため、「課(室)の行動目標シート」において具体的な取組内容を定め、目標の達成に取り組んだ。しかし「課(室)の行動目標シート」には、部の経営方針に基づいた具体的な実施内容が明らかでないケースもあり、各所属で実際に何に取り組んでいくのかをより明確にする必要がある。 ② 部のアセスメントの実施 部の経営状況を自ら評価できる職員を育成するため、新規第9期セルフ・アセッサー39名の養成を行った。アセッサーと部の経営者(部長・室長等)の対話により、4つのカテゴリーからなる評価基準に基づいて部のアセスメントを実施し、組織の強みの伸長と弱みの改善に向けた提言を行った。前年度まではアセッサーを若手職員が担う傾向にあったが、昇任3年目以内の課長級・課長補佐級としたことから、部の経営者に対して、経営品質向上につながる提言を行える状況となった。			

- 1) セルフ・アセッサー養成研修（10月5日、10月14日、11月14日）
- 2) 部のアセスメント（ヒアリング：11月上旬 フィードバック：12月上旬 アセスメント報告会：12月19日）

セルフ・アセッサー養成研修は、評価の視点や改善に向けての提言手法などを学ぶものである。前年度においては、外部講師による一般的な考え方を説明する研修であったが、28年度においては、説明に加えて、各セルフ・アセッサーが作成したアセスメントシートの記載内容についても指導いただくことにより、より適切な評価や提言が行えるようにした。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 本プログラムの自立運営に向けて、独自マニュアルの作成やアセッサー養成研修の実施などの取組みを展開することができた。 新規アセッサーを定期的に養成し、また、本プログラムの取組み内容を職員に広く周知するなど本プログラムの推進を図ってきたが、導入から9年が経ち、経営品質向上に向けた効果が薄れつつある。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 行政マネジメントを補完する役割として導入した本プログラムは、部の経営方針や課（室）の行動目標シート、アセスメントの実施という一連の流れが定着してきたが、各所属にとってより効果的なプログラムにするためには、内容の見直しと全職員に対する周知が必要である。	29年度以降における具体的な方向性について 本プログラムのシステムが組織内に定着してきていることから、今後、各所属にとってより効果的な取り組みとなるように、アセスメントの見直しを行っていく。なお、見直しを行う上においては、各所属の作業を省力化しながら、大きな効果が得られるように改善を図っていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業			決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・室・課	総合政策部	かわにし魅力推進室	作成者	主幹 岡本 敬子	

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	232,821	175,118	57,703	財源	一般財源	86,238	80,597	5,641
	事業費	206,508	148,835	57,673		国県支出金	20,151	15,278	4,873
	職員人件費	26,313	26,283	30		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	126,432	79,243	47,189
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	魅力創造事業	細事業事業費(千円)	206,508
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	講座・フォーラム	団体等との共催・連携
(2) 28年度 of 取組と成果			
1 シティプロモーションの推進〔あんばいええまちかわにしプロジェクト〕			
定住・交流人口の増加を図るため、都市のイメージアップと定住地としての魅力を市内外へ発信するPR活動を、ターゲットやエリアを明確にして行った。また、市民参加による情報発信を実施し、市を応援しようとする市民等のつながりの場をつくることができた。			
①住宅・結婚・観光関連サイト等を活用したPR			
・観光関連雑誌「じゃらん」(9月号、11月号)への記事掲載			
・ご当地パンフレット「川西じゃらん」の発行(10,000部)			
・住宅情報サイト「SUUMOネット」へのバナー広告掲出(10月～3月)			
・結婚情報誌「ゼクシィ」の相談カウンター(京阪神)来場者へのパンフレット等配布			
・ベビー用品通販サイト「赤すぐ」会員へのDM配信、バナー広告、赤すぐ通販同梱サンプリング			
②阪急梅田駅周辺でのデジタルサイネージやシネアドを活用した市のPR			
・デジタルサイネージ(阪急百貨店阪急うめだ本店前)12/12～12/25(14日間)			
・シネアド(TOHOシネマズ梅田)PR動画(30秒)の上映12/16～12/30(15日間)			
③シティプロモーションサイト及び市民参加型フェイスブックによる情報発信			
市公式シティプロモーションサイトで、メインターゲットである20歳代から30歳代に向けて、観光情報などを発信した。また、市を応援しようとする市民等自らが市の魅力を発信するフェイスブックページ「かわにしさん」を運営し、SNS上だけでなく市民等の情報交換・つながりづくりを目的に交流会を開催した。			
④プレスリリースセミナーの開催			
・広報の専門家による研修 参加者：市職員、関連団体職員など 34名			
⑤インターネット調査の実施			
・都市イメージ、資源の認知度や興味度の把握 対象：市民・市外住民、1,054人			

2 ふるさとづくり寄附金受入れの推進と基金への積立

川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、寄附金受入れを推進した。取り組みとしては、市の魅力を発信し、市への関心がより高まるよう、市発祥の商品を記念品に追加するなど、記念品贈呈制度の充実に努めたことで、前年度に引き続き3,000件を超える寄付を受け入れることができた。

◎特産品等を提供する応援事業者数と記念品の品目数

(27年度末) 28事業者 91品目

(28年度末) 30事業者 112品目

ふるさとづくり寄附金件数及び金額推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数(件)	12	155	232	3,561	3,143
(内訳)市内	5	26	27	114	122
市外	7	129	205	3,447	3,021
金額(円)	7,333,520	4,535,190	15,684,739	138,570,350	135,479,100

寄付者の居住地

地方	件数	割合
関東	1,445	46.0%
近畿	858	27.3%
中部	431	13.7%
九州	140	4.5%
中国	100	3.2%
東北	72	2.3%
北海道	58	1.8%
四国	39	1.2%
	3,143	100.0%

各基金への積立金額

基金	件数(件)	金額(円)
社会福祉基金	396	15,757,000
文化振興基金	131	4,890,000
緑化基金	317	9,970,100
ごみ減量化・再資源化対策基金	102	3,760,000
ふるさとづくり基金	2197	101,102,000 ※
計	3,143	135,479,100

※H27年度寄付分の20,726,773円を別途積立

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

前年度に引き続き、観光・住宅・結婚の分野で全国的に知名度の高い情報誌やサイト等の媒体を活用することで、一貫性をもって効果的なPRができた。

ふるさとづくり寄附金については、市への関心がより高まるように、市発祥の商品を記念品に追加するなど、制度の充実を図ることで、関東圏などを中心に全国各地へ市の魅力を発信することができた。

課題と改善について

市外へのPRを重点的に行っているが、市民に対してその取り組みを十分に伝えられていないため、市民が川西市に住み続けたいと思えるようなPRも必要である。

ふるさとづくり寄附金では、引き続き市を応援してくれる人を増やす取り組みを行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

ターゲットを明確に設定し、受け手の関心のある情報を効果的な手法で発信するPR活動を継続的に行っていく。また、市民参画による取り組みを進め、市民自らが市の魅力を発信する手法や機会を拡大する。

ふるさとづくり寄附金については、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、寄付の活用や市のまちづくりを分かりやすく伝えるなどの取り組みを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地方創生戦略推進事業			決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします				
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	作成者	課長 的場 秀樹		

2. 事業の目的

あんばい ええまち かわにし創生総合戦略に基づく事業の総合調整及び進行管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	12,563		12,563	一般財源	一般財源	4,142		4,142
	事業費	12,563		12,563		国県支出金	8,421		8,421
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地方創生戦略推進事業	細事業事業費(千円)	12,563
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等との共催・連携	
(2) 28年度の実績と成果			
1 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の進行管理 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略推進会議を開催し、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)等に係る効果検証を行った。 2 このまちで幸せになろうプロジェクトの展開 ①結婚新生活支援助成制度の創設 若い新婚世帯の結婚新生活を支援するため、結婚新生活支援助成制度を創設し、結婚新生活を始めるにあたって、必要となる住居費、引越し費用に対し上限18万円助成した。(実績:27件) ②結婚、婚活に係る情報提供 若者同士の出会いの場づくりを支援するため、婚活イベントへの後援名義使用の許可や広報かわにしへイベント募集記事を掲載した。(後援名義:1件、イベント掲載:2件) 3 (仮称)かわにし魅力創造・発信拠点整備に係る検討 (仮称)かわにし魅力創造・発信拠点整備に際し、基本構想(案)をベースに、民間事業者へのヒアリングを行い、民間事業者による参入可能性を調査した。			

4 Wi-Fi環境整備の検討

本市におけるWi-Fi環境整備に係る基礎調査を行い、Wi-Fi環境整備に必要となる条件等を整理した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 総合戦略に基づく地方創生関係交付金の効果検証を行うとともに、人口減少に歯止めをかけるため、このまちで幸せになろうプロジェクトをはじめとした総合戦略に位置付けられた各事業を展開した。 あわせて、（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備やWi-Fi環境整備については、整備に向けて、課題を整理することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 総合戦略の目標の達成に向けて進行管理を行い、適宜、関連事業の見直しを行っていく必要がある。 また、（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備では、最適な整備に向けて、詳細を整理し、Wi-Fi環境整備では、整備方針等の整理を行っていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	29年度以降における具体的な方向性について 総合戦略の進行管理では、外部有識者による効果検証を実施する。また、このまちで幸せになろうプロジェクトでは、結婚新生活支援助成制度を引き続き実施し、若者の新婚世帯を支援するとともに、市HPにおいて「かわにしお結びの部屋」を立ち上げ、積極的な情報提供を展開する。（仮称）かわにし魅力創造・発信拠点整備及びWi-Fi環境整備では、課題を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を進める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業			決算書頁	130
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・室・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 千葉 信忠		

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	214,402	240,019	△ 25,617	財源	一般財源	211,364	234,899	△ 23,535
	事業費	109,150	134,887	△ 25,737		国県支出金		2,194	△ 2,194
	職員人件費	105,252	105,132	120		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	12	12			特定財源(その他)	3,038	2,926	112
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	徴収及び収納事業	細事業事業費(千円)	109,150
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の取組と成果	下記の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。 <目標> 収納率の向上 <原則> 自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。 納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化を進め、納税者の利便性を向上させる。 滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。 <基本方針> 現年課税分を年度内に確実に収納 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨。納税呼びかけセンターを活用(民間活用) 電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助 滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 徴収方法を機能別体制にし、調査・処分強化、滞納者の現状把握を的確に行う。 ・財産調査等を行い換価が容易な預金・生保等を差押。 ・早期見極めで完結をめざす。 地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施。 納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納(地理的、時間的、心理的身近さ) ・クレジット収納(新たなツールの導入) ・休日納税相談		

(差押実績) (税額:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	1,362	1,878	2,198	2,619	2,033
税額	92,301	97,908	111,518	95,289	317,416

(納税呼びかけセンター開設実績) (税額:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
架電件数	10,058	9,029	9,443	13,923	16,732
納付税額※	72,939	95,679	94,008	77,495	95,174

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(休日納税相談窓口開設実績) (税額:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	87	53	66	38	45
税額	4,290	1,569	3,450	1,584	1,518

(コンビニエンスストア収納実績) (税額:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	71,706	82,209	88,542	91,797	93,873
税額	1,544,040	1,787,177	1,926,906	2,046,323	2,105,172

(口座振替利用率)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数割合	25.3%	24.9%	24.7%	24.1%	24.2%
税額割合	30.5%	29.8%	30.2%	30.0%	30.0%

(クレジット収納実績) (税額:千円)

	28年度
件数	1,392
税額	58,492

※28年度から導入

(収納率)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年課税分	98.4%	98.6%	98.5%	98.5%	99.0%
滞納繰越分	12.7%	14.6%	13.8%	11.3%	23.2%
市税総計	90.2%	90.6%	90.9%	90.7%	92.0%

(含羅林山滞納案件の処理状況) (単位:千円)

滞納額	公売収納額	収納額	不納欠損額	滞納繰越額
1,305,703	5,780	255,080	857,583	187,260

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

滞納整理においては、懸案となっていた含羅林山宅地開発事業にかかる高額滞納案件について、開発地内の納税や、不動産公売の実施後に未納額の一部を不納欠損した。

また、クレジットカードを利用した収納を開始し、納付の選択肢を拡充することによって、自主納付の推進を図った。

課題と改善について

滞納繰越分については、滞納者・滞納額圧縮のため、高額かつ徴収が困難な案件の整理を行う必要がある。

滞納の新規発生をできる限り抑制するためにも、納税者の利便性向上を図る必要があり、引き続き納税環境について検証を行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

滞納整理においては、差押財産の公売などで徴収を強化し、財産のない者などは滞納処分の執行を停止するとともに、国や県との連携を強化し、整理を進める。

納税環境の整備において、自主納付の推進に向け、クレジット収納及び納税呼びかけセンター、休日納税相談窓口の評価・検証を行う。また、新規口座振替者の加入を促進するため、新たな受付方法を検証する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	滞納対策事業			決算書頁	132
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します				
所管部・室・課	総務部	債権回収課	作成者	課長 澁野 隆	

2. 事業の目的

市税・国民健康保険税・保育料の一定要件を満たす累積滞納となった市債権を徴収することにより、自主財源を確保する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	39,511	41,638	△ 2,127	一般財源		39,511	41,638	△ 2,127
	事業費	4,427	2,633	1,794	国県支出金				
	職員人件費	35,084	39,005	△ 3,921	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	4	4		特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	滞納対策事業	細事業事業費（千円）	4,427
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			
【滞納移管分の取組】			
市税・国民健康保険税・保育料の滞納案件を一定要件のもと移管を受け、財産調査や現地訪問を積極的に行い、より一層踏み込んだ折衝や滞納処分の実施によって滞納額の圧縮に努めた。			
①不動産公売の実施			
いわゆる「塩漬け」状態となっていた案件の不動産公売を行い、高額滞納者上位の事案を完結することができた。			
不動産の換価処分状況			
	26年度	27年度	28年度
公売件数(件)	2	4	2
売却件数(件)	0	4	2
充当額(千円)	0	2,423	5,971
②タイヤロックを使った自動二輪の差押えの執行			
滞納者の自動二輪車をタイヤロックすることにより、今まで一度も納付や納税交渉ができなかった滞納者本人と折衝でき、自主的な納付につながった。			
タイヤロック処分状況（税額:千円）			
年度	滞納者数(人)	徴収額	
28年度	1	460	
③徴収緩和措置の取組			
長期累積事案について、今までの状況を総合的に判断し、執行停止などの徴収緩和措置を行った。			
【債権管理条例の運用についての取組】			
①債権の管理を適正かつ効果的に運用するために、本条例の周知を全庁的に行った。また、市の債権を保有する主な所管課に研修への参加を働きかけ、職員の徴収意識の向上に努めた。			
②全庁的に条例に規定されている内容（台帳の整備等）についての調査を実施し、整備状況の把握に努めた。			



タイヤロックの様子



タイヤロックの様子

平成26年度～平成28年度 債権回収課 徴収実績

(税額:千円)

		26年度				27年度				28年度			
		市税	国保	保育	合計	市税	国保	保育	合計	市税	国保	保育	合計
移 管	滞納金額	208,960	55,664	5,719	270,343	224,056	62,918	4,610	291,584	1,459,060	64,748	6,985	1,530,793
	件数(件)	2,710	628	44	3,382	2,760	684	31	3,475	2,814	720	51	3,585
	滞納者数(人)	229	146	18	393	265	147	13	425	266	155	25	446
徴 収 額	本税	30,560	12,213	898	43,671	35,121	9,417	1,146	45,684	285,492	9,028	770	295,290
	延滞金	6,675	4,119	37	10,831	3,633	2,128	0	5,761	69,753	2,697	8	72,458
	計	37,235	16,332	935	54,502	38,754	11,545	1,146	51,445	355,245	11,725	778	367,748

平成26～28年度 債権回収課 滞納処分状況

(税額:千円)

	26年度		27年度		28年度	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
不動産差押(参加差押)	150	8,147	164	12,992	170	23,921
債権差押	396	33,527	460	48,963	371	31,699
動産差押			0	0	8	924
搜索	13	44,554	26	4,989	0	0
交付要求	58	6,071	156	19,851	117	10,412
合 計	617	92,299	806	86,795	666	66,956

平成21年度～平成28年度 債権回収課(滞納対策課) 滞納処分状況

(税額:千円)

	不動産差押(参加差押)	債権差押	動産差押	搜索	交付要求	合 計
件数(件)	1,365	3,264	82	26	872	5,609
金額(千円)	117,770	365,189	50,914	4,989	84,844	623,706

平成21年度～平成28年度 債権回収課(滞納対策課) 徴収実績

(税額:千円)

	移 管			徴 収 額		
	滞納金額	件数(件)	滞納者数(人)	本税	延滞金	計
市税	2,915,095	18,632	1,777	490,498	101,792	592,290
国保	423,947	3,961	960	77,378	22,566	99,944
保育	47,394	316	132	8,769	99	8,868
合計	3,386,436	22,909	2,869	576,645	124,457	701,102

※徴収額は各税目別に各担当課の収入に計上している。

※滞納処分は件数・金額とも「延べ」になる。また、処分後徴収した件数・金額を含む。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

1. 移管案件の滞納金額（15億3千万円）のうち、懸案事項であった不動産公売の実施や滞納処分の執行などで約19%にあたる2億9千5百万円を徴収し、滞納繰越の圧縮に努めた。
2. 各所管に市債権を適正かつ効果的に運用していくように働きかけを行った。

課題と改善について

1. さらなる滞納額圧縮のため、滞納が長期化して累積傾向の強い事案の整理を行う必要がある。
2. 全庁的に債権管理の適正な運用の浸透を図るとともに、未収債権を増大させないという職員の意識の向上に努める必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

1. 長期累積滞納者の事案を解決するには、今までと違った新たな取組みが必要である。納税義務者を相続人や不動産の共有者に広げることで納税交渉の行き詰まりを解消する。
2. 債権を保有する所管課を対象に、より適正な債権管理の推進と効果的な債権回収の取組みを進めるため、専門講師による研修会を開催するなど職員の債権管理の意識向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業			決算書頁	92
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・室・課	総務部 情報政策室		作成者	室長 木村 良弘	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	290,426	233,629	56,797	一般財源	一般財源	214,344	221,976	△ 7,632
	事業費	237,800	189,824	47,976		国県支出金	18,342	11,653	6,689
	職員人件費	52,626	43,805	8,821		地方債	57,400		57,400
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	6	5	1		特定財源(その他)	340		340
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費(千円)	237,800
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度 of 取組と成果	【取組】 住民情報システムについては、システムリスクを軽減するため、パッケージソフトウェアを利用し、臨時的改修が必要な場合、業務主管課との対話を行いながらカスタマイズ回避等による費用抑制に努めた。また、マイナンバー制度への円滑なシステム対応を実施した。 セキュリティ対策としては、ネットワークをデータの重要度等の観点から、基幹系ネットワークとLGWAN接続系ネットワーク、インターネット接続系ネットワークに分離して管理するほか、二要素認証方式の導入、OS等のアップデート、ウイルス対策、インターネット等の外部からの不正な攻撃への対策を実施した。 グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システムの整備、庁内LAN・WAN・インターネット・LGWAN(総合行政ネットワーク)などのネットワーク環境の整備、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めた。 各課で導入する情報システムの整備については、最適化指針に基づきヒアリングを実施し、最適な構成となるよう助言・指導を行った。 電子申請システム、電子申告システム、電子入札システムなどの手続きの電子化については、兵庫県域の共同運営によりコスト抑制に努め、利用促進を行った。 行政の透明性・信頼性の向上、民間による利活用を可能とする為、公共機関が保有する情報を機械判読可能な形式で提供する、オープンデータの取り組みを行った。		

【成 果】

住民情報システムのパッケージ利用については、大きな法改正においても担当課の負担も少なく済む傾向にあり、システム障害の発生率も低く、従来からの課題であったオンライン機能も充足され、業務の効率化が図れた。また、SQL言語によるパッケージ外の処理や仕様に関する質問なども含めて、平成28年度中は約340件の問い合わせを処理した。

（対応による具体例）・収納業務の決算統計資料の作成 ・高額療養費の郵送申請用資料作成

- ・国民健康保険短期被保険者証更新時の資料作成 ・災害時要援護対象者の抽出
- ・国民健康保険特定健診の受診勧奨用資料の作成 ・市民実感調査などの対象者抽出業務を多数実施

住民情報システムの新たな取組みとしては、つぎの内容を実施した。

- ・情報連携に係る接続ネットワークを整備し、統合宛名システムの運用を開始
- ・情報連携に係る総合運用テスト（副本登録及び照会）を実施
- ・セキュリティ強化の一環として二要素認証方式を導入

セキュリティ対策として、つぎの内容を実施した。

- ・LGWANとインターネットの分離を実施し、リモート接続によるインターネット閲覧環境を整備
- ・兵庫県セキュリティクラウドに参加し、インターネット接続する際に同クラウド経由の接続に変更
- ・インターネットからのファイル取込については、クラウド型のLGWAN-ASPサービスを導入
- ・OSやウイルス対策ソフト等のセキュリティアップデートの適用
- ・資産管理ソフトウェアによる不正プログラム等の監視やサーバログ等の分析など

情報システム及び情報機器等の整備については、平成29年度向けの新規導入及び更新計画約40件について、過剰投資あるいは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。

電子申請では、平成28年度は、35種類の各種イベントやアンケートのフォームを作成し、述べ6,365件の利用があったほか、オープンデータについては、データの年次更新を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 住民情報システムや内部情報系システムについては、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供するとともに、マイナンバー制度への対応についても、着実に進めている。また、リモート接続によるインターネット閲覧環境の整備、庁内ネットワークの見直し、2要素認証の対応など情報セキュリティ強化対策について、可用性を考慮しながら実施した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 近年は、なりすましや標的型攻撃などに対応する為、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、全体的に複雑化する傾向にある。情報関連技術については、先進的事例の研究や情報提供依頼を活用し、部門横断的な最適化の取組みを推進していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 今年度よりマイナンバー制度による情報連携の運用が開始されるが、関係部署と連携しながら、効率的・効果的な運用を検討する。マイナポータルによるワンストップサービスも開始されることから、既存の電子申請システム等の枠組みを最大限に活用しながら進めていくこととする。 システム調達については、システムの特성에応じて、競争入札、プロポーザル、共同運営やクラウド等によるサービス利用などの多様な調達を引続き実施していく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業			決算書頁	108
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・室・課	総務部 職員課	作成者	課長 森田 康裕		

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	26,294	26,717	△ 423	一般財源	25,656	26,042	△ 386	
	事業費	8,752	9,195	△ 443	国県支出金				
	職員人件費	17,542	17,522	20	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	2	2		特定財源（その他）	638	675	△ 37	
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	職員研修事業	細事業事業費(千円)	8,752
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 28年度の取組と成果			
市の独自研修(階層別研修など)、各種団体への派遣研修、職場でのOJT支援ならびに職員の自己啓発支援を実施した。また、昨年度の研修実施後のアンケート考察や研修講師からのフィードバック、委託業者とのミーティング等を通じて研修内容の見直しや修正などを行い、研修の効果を高めることで、職員の資質向上を図った。 ■新たな取組内容等 ①人材育成基本方針を一部改定し、職場での人材育成や職員が自己啓発を行う際に指針として活用できるよう、「改定の概要シート」「活用ガイドライン」と併せて通知をし、職員への周知を行った。 ②「人事評価研修」を実施し、制度の導入の目的や効果的な目標設定について学習機会を設けることで、人事評価制度に対する理解度の向上と制度の定着を図った。 ③「職場の元気アップ研修」として、セルフケアと職場の環境改善をテーマにしたメンタルヘルス研修を実施し、メンタル不調の予防対策と、心身ともに健康で働き続けられる職場づくりの推進を図った。 ④職員の接遇強化の一環として、新たに臨時職員を対象に、接遇への意識と接遇能力を高めるための接遇研修を実施した。			

■ 28年度の成果

実施した研修と研修満足度は以下のとおり

1 市の独自研修

(1) 階層別研修

初任者研修（春期）	6日	96人
初任者研修（秋期）	3日	73人
初級職員研修	2日	43人
採用2年目体験研修	2日	38人
採用3年目研修	3日	37人
中堅職員研修	1日	36人
新任主任研修	4日	35人
新任主査研修	4日	27人
監督職員研修	1日	25人
新任管理職研修	4日	21人
新任課長研修	3日	31人
新任室長研修	2日	13人
再任用職員研修	2時間	19人

(2) 人権研修

男女共同参画職員研修会	2時間	44人
-------------	-----	-----

(3) その他研修

人事評価研修	2日	236人
パソコン研修	2日	51人
参画と協働のまちづくり研修	3日	23人
新規採用職員指導者OJT研修	2日	46人
技術職員研修	2時間	42人
メンタルヘルス研修	2時間	56人
技術監督職員研修	0.5日	36人
臨時職員研修	1日	91人

延べ受講者（1）＋（2）＋（3）	44.5日8時間	1,119人
------------------	----------	--------

2 各種団体への派遣研修 兵庫県自治研修所、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所など（68コース、124人）

◆受講者の研修満足度（研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの）

年度	H24	H25	H26	H27	H28
点数	78.7点	83.3点	85.8点	83点	85点
回答人数	832人	541人	581人	717人	598人

備考：100点満点とする。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 ・人材育成基本方針を改定し、職員への周知を図った。 ・新たにメンタルヘルス研修や臨時職員研修を実施。職員の健康管理や資質の向上を図った。 ・新規採用職員指導者OJT研修の実施によって、新規採用職員と指導者相互に育成を行うことができた。 ・平成27年度から対象となった課長補佐級と主査級に「人事評価研修」を継続実施し、制度の定着を図った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について ・「人事評価制度」について、全職種、全階層への定着に向けて実施方法などを検討する必要がある。 ・新規採用職員の増加に伴い、若手職員向けの研修の強化や、階層別研修の内容、派遣研修のあり方などの見直しが必要である。	29年度以降における具体的な方向性について ・「人事評価制度」について、全職種の職員に向けて説明会を実施し、混乱を招かないよう円滑に運営する。 ・新規採用職員指導者OJT研修を引き続き実施し、組織全体で職員を育成する風土の醸成を図る。 ・若手職員の育成と充実を図るために、階層別研修の内容の検討や、若手職員向けの派遣研修の枠の拡大などを推進していく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業			決算書頁	104
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 阪上 哲生		

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、公共施設の再配置を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	32,370	121,659	△ 89,289	財源	一般財源	32,370	107,259	△ 74,889
	事業費	5,538	86,148	△ 80,610		国県支出金			
	職員人件費	26,313	35,044	△ 8,731		地方債		14,400	△ 14,400
	公債費	519	467	52		特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	3	4	△ 1		特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費（千円）	5,538
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信	市民等からの意見	
(2) 28年度の取組と成果			
今後、公共施設等の多くが建替え・大規模修繕の時期を迎える一方で、市の財政は厳しい状況が続くとともに人口減少も見込まれている。このような状況から、長期的視点をもちつつ公共施設等の老朽化対策を進めるために「公共施設等総合管理計画」等を策定した。			
計画の策定経過			
年度	時期	内容	
平成 27 年度	6 月	●公共施設等総合管理計画策定プロジェクトチームの設置 ●公共施設等あり方検討委員会の設置（委員：学識経験者、市民、事業者）	
	7 月	●公共施設等あり方検討委員会へ諮問	
	8 月	●市民意識調査の実施	
	1 月	●公共施設等あり方検討委員会から答申	
	2 月	●計画案の検討開始	
平成 28 年度	4 月～5 月	●庁内説明会の開催 ●地域別説明会の開催（おおむね小学校区ごとに 14 地域）	
	7 月	●計画案の策定 ●議員協議会の開催	
	8 月	●パブリックコメントの実施	
	10 月	●議員協議会の開催	
	11 月	●公共施設等総合管理計画の確定・スタート ●公共施設データベースの作成	

川西市公共施設等総合管理計画の概要

【公共施設等マネジメントに関する目標】

基本目標の達成に向けて、参画と協働による取組みを前提としつつ、次の4つを原則に公共施設の量と質の適正化に取り組んだ。

【基本目標】

次世代につなぐ魅力ある市民サービス

～ 対話を通じた公共施設等の適正化 ～

【計画の期間】

- 平成28年度から
平成67年度まで
市総合計画の改訂時期を目
安として計画内容見直し

【延べ床面積削減目標値】

- 20%
将来の財政状況と人口
動向から目標値を設定

<原則1> 施設総量の適正化（量の視点）

- 公共施設については、今後の人口減少を見据え、統合・廃止等により施設の縮減を図りつつ、新規整備を抑制し、市民サービスにおける量の適正化を図ります。
- インフラ施設については、施設の現状を維持しつつ、必要に応じた整備を行います。

<原則2> 施設機能の適正化（量・質の視点）

- 「施設を維持」という考え方から施設のもつ「機能を重視」し、量から質への転換を図ります。
- 複合化や多機能化、集約化等による機能再編を進めるとともに、施設内のにぎわいを創出し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。

<原則3> 施設性能の適正化（質の視点）

- これまでの事後保全から予防保全への転換により施設の長寿命化を図り、市民サービスにおける質の適正化を図ります。

<原則4> 施設管理の適正化（質の視点）

- 施設の管理・運営に係るコストの縮減やサービス向上につながる事業手法等を検討・導入し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

平成28年度は、「公共施設等あり方検討委員会」からの答申を踏まえて計画案の策定を進めてきた。その過程で公共施設等を取り巻く現状・課題に関する説明会をコミュニティ単位で開催するとともに、パブリックコメントを実施した。

本市の場合、以前から公共施設等再配置計画を進めてきた経過もあり、今後の具体的な動きを含めて計画策定することができた。

課題と改善について

将来の公共施設のあり方については、市民生活に少なからず影響があるものの、コミュニティ単位での説明会や計画案への市民意見募集への関心が大きかったとは言えない。今後、個別施設の見直しなどを計画的に進める中で、どのようにすれば市民に関心を持っていただけるか、検討を続けていく。

29年度以降における具体的な方向性について

公共施設等総合管理計画において、今後の公共施設等の基本的な方向性を示すことができたため、今後は平成29年度末を目途に施設ごとの具体的な動きを示した個別施設計画を策定していく。

ただし、学校などは、施設規模が大きかったり、他と比較して建物について詳細に調査する必要があるため、平成32年度末までに完成できるよう作成を進めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西内複合施設整備事業			決算書頁	104
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 小野 裕		

2. 事業の目的

キセラ川西地区内に文化ホールや福祉関連施設などを含む低炭素型複合施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	176,010	40,339	135,671	財源	一般財源	56,953	37,304	19,649
	事業費	158,468	22,817	135,651		国県支出金	60,894		60,894
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債	55,000		55,000
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	3,163	3,035	128
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西内複合施設整備事業	細事業事業費(千円)	158,468
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	
(2) 28年度の実績と成果			
(取組)			
老朽化の著しい文化会館、中央公民館及びふれあいプラザ、その他の公共施設を集約した複合施設PFI事業(※1)にかかる実施設計を平成28年9月までおこなうと共に、建設地となる敷地において、土壌汚染調査の実施及び許可官庁である兵庫県と協議を重ね、複合施設(西側駐車場含む)の着手に向け調整等実施した。			
(成果)			
①実施設計(平成28年4月～9月)			
・施設入居団体及び利用者団体に対して、設計協議を行った。			
・PFI事業者による地質の追加調査の結果、地下水位等の関係から基礎工法の変更を行った。			
・設計内容について、モニタリング(※2)を実施し市の要求水準、事業者の提案内容の確認を行った。			
②施設運営の検討(平成28年5月～)			
・施設の運営にあたり、複数の所管に加えPFI事業者等が同居するため、施設のルールや使用料金などの関係条例の整備に向け、庁内の検討会議を設置するとともに、PFI事業者とオープニング等についての協議を行った。			
③土壌汚染調査及び兵庫県との協議(平成28年7月～平成29年2月)			
・県との協議により土壌汚染の追加調査の結果、敷地の一部において自然由来である鉛、砒素、ふっ素が検出された。			
・土壌汚染調査の結果を基に、建設における環境汚染対策についてPFI事業者と調整を行うとともに兵庫県との協議を進め、土壌汚染対策の申請等の見通しを立てることができた。			
④PFI事業者との協議(平成28年7月～平成29年2月)			
・設計における基礎工法の変更及び土壌汚染対策の協議に時間を要したことから、施設の着工時期を当初の平成28年10月から平成29年4月に変更し、併せて完成予定時期も平成30年1月から平成30年8月への変更契約となったが、事業費を変更することなく変更契約の締結ができた。			

⑤西側駐車場の工事着手（平成29年2月）

- ・近隣へ工事説明を行うと共に、総合体育館との調整協議を行い、施設利用者への工事中の駐車場利用について説明を行った。

(※1)PFI事業とは、公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称を、Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。

(※2)モニタリングとは、PFI事業者が提供する各種サービスの水準が発注時の要求性能を満足していることを、発注者が監視（測定・評価）する行為。



小花滝山線からの眺め（イメージ）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		土壌汚染対策法に伴う手続きについて、兵庫県と協議を行い、複合施設建設より先行し平成29年2月から西側の駐車場の工事着手を行うことができた。また、並行して施設入居団体及び利用者団体に対して実施設計の内容等について説明を行い、平成29年4月初旬から複合施設の建設に着手する目途を立てることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
PFI事業として実施される各業務において、要求水準書等に定める性能が確保されていることの確認や入居団体等との協議調整を的確に行う必要がある。		PFI事業として実施される各業務において、要求水準書等に定める性能が確保され、入居団体等との協議内容を反映させた施設となるようモニタリングを行い、平成30年8月竣工を実現する。 また、運営に関して庁内の関係所管課と施設の使用ルールや使用料金などの規定に関する条例等の整備に向けた検討を重ね、平成29年9月に関係条例の議案の上程を行う。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民体育館・運動場整備PFI推進事業			決算書頁	122
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩		

2. 事業の目的

スポーツ活動を通じた市民の健康づくりの基礎となる市民体育館等を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	1,040,531	110,638	929,893	一般財源		14,063	15,138	△ 1,075
	事業費	1,031,760	101,877	929,883	国県支出金		177,668		177,668
	職員人件費	8,771	8,761	10	地方債		848,800	95,500	753,300
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民体育館・運動場整備PFI推進事業	細事業事業費(千円)	1,031,760
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度 of 取組と成果			
(取組)			
- 平成27年8月中旬より着手した市民体育館建替え工事を平成28年7月29日に竣工し、8月1日より新市民体育館の供用を開始した。新市民体育館の供用開始後は、旧市民体育館の解体工事と解体後の駐車場整備工事に着手し、平成29年3月17日に竣工し、昨年度より実施した一連の施設整備が終了した。 - PFI事業(※1)の本格的な実施にともない、整備工事中及び工事完成時に、発注時の要求性能が確保されているかを確認するため、モニタリング(※2)を実施した。 - 平成28年8月1日より、PFI事業者による新市民体育館の維持管理・運営業務が本格的に始まり、従来からの施設利用に加え、PFI事業者の提案による各種運動教室を新たに開講した。			
(成果)			
- 昨年度から実施していた一連の施設工事を、当初予定通り、平成29年3月までに全て終えることができた。 - モニタリングを実施し、発注時の要求性能が確保されていることを確認した。 - 定期的な利用形態に加え、アリーナでの各種球技に関する教室、今回新設したトレーニング室や多目的運動室を利用する各種運動教室も開催し、市民体育館の利用者が様々な運動をすることができるようになった。			
(※1)PFI事業とは、公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。 (※2)モニタリングとは、PFI事業者が提供する各種サービスの水準が発注時の要求性能を満足していることを、発注者が監視(測定・評価)する行為。			



(アリーナ)
バレーボール、バスケットボール
卓球、バドミントン、体操競技
フットサル、剣道等の
各種屋内競技に対応している。



(トレーニング室)
血圧・体重・体脂肪測定、
有酸素トレーニング、ウェイトトレーニング、
フリーウェイトの各種機器を設けている。



(市民体育館 外観)



(開館式典の様子 平成28年8月1日)
バレーボール元全日本代表の佐伯美香さん参加による
テープカットが執り行われた。式典後、実演指導が行われた。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	- 本年度は、昨年度にひきつづき、市民体育館の施設整備工事を実施し、当初予定通り、建替え工事は平成28年7月に竣工し、旧市民体育館解体・外構整備工事は平成29年3月に竣工した。 - 維持管理運営業務に関しては、平成28年8月より新市民体育館の維持管理運営を開始し、市民運動場も含めた施設全体の本格的な維持管理運営段階に移行した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
- 今後の課題として、新施設の利用のなかで、利用者の皆様からの意見・要望をフィードバックし、利便性をより向上させることが挙げられる。 - これに対しては、各意見や要望を聴く頻度や整理活用方法について、PFI事業者と市で綿密に協議をおこなうことで改善を図る。		- 本格的な維持管理・運営業務の実施のなかで、PFI事業者によるサービス提供や施設保全に係る各提案を実現し、市民サービスの向上に資するよう、モニタリングを引き続き実施し、PFI事業で実施する利点を引き出す。 - 各種スポーツ教室の開催案内など、施設運営に関する各種情報について、市広報誌、ホームページを通じて情報提供を多くおこなう。情報提供方法についても、利用者の皆様より定期的にアンケート等で意見の聴取に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清掃事務所整備事業			決算書頁	214
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 池下 靖彦		

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、清掃事務所を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	39,227	11,785	27,442	財源	一般財源	16,427	11,785	4,642
	事業費	30,456	3,024	27,432		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債	22,800		22,800
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								
参考									

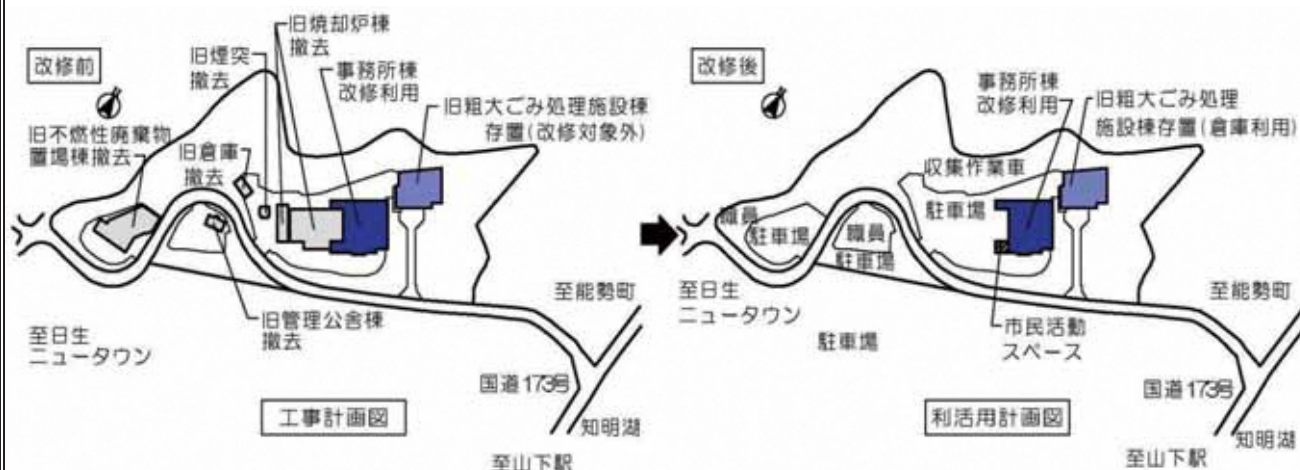
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	清掃事務所整備事業	細事業事業費(千円)	30,456
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の実績と成果			
(取組)			
現在、清掃事務所として運営している市分庁舎の老朽化が進んでいることから、大規模な改修が必要となっている。そのため、旧北部処理センターの事務所棟を利活用し、清掃事務所を移転させることとした。			
また、合わせて閉鎖後そのままになっていた焼却炉棟や煙突を撤去し、その跡地に車庫及び駐車場を整備する。			
・ごみ焼却処理施設としての都市計画決定の廃止手続きを行った。			
・前年度の基本設計を基に清掃事務所への改修の実施設計を行うと共に、焼却炉棟や煙突の解体撤去に関する関係法令の整理を行い、現況の残留物調査の実施や解体方法等の検討を行った。			
(成果)			
① 都市計画変更(平成28年6月)			
・ごみ焼却処理施設の都市計画決定の廃止を行った。			
② 実施設計における清掃作業従事者との協議(平成28年6月～平成29年3月)			
・清掃事務所への改修設計及び焼却炉棟などの解体撤去について、清掃作業従事者代表グループと設計協議・調整を4回行った。			
③ 残留物調査及び解体設計の検討等(平成28年4月～平成29年度継続)			
・焼却炉内などに残留している焼却灰などの濃度測定を実施し、解体撤去に関する関係法令に基づいた設計を進めた。			
また、残留物を適正に運搬・処分するため、処分地等の選定について慎重に検討を進めている。			

- ・ごみ焼却場の閉鎖後数年が経過しており施設の老朽化が見られることから、残留物の土壌へ影響が無いかについて、地下の土壌分析調査を行った結果、影響がないことを確認した。また、万全を期するために地下水の水質検査を引き続き実施することとしている。

④ 関係官庁協議（平成28年10月～12月）

- ・解体撤去に関する関係法令に基づいた設計を進めるうえで、環境衛生関係、土壌汚染対策法関係について、兵庫県並びに労働基準監督署などと確認協議を進め、安全で効率的な解体・整備の設計を進めた。



整備事業スケジュール

年度	H28	H29	H30	H31	H32
実施内容	実施設計	整備期間 (焼却炉内残留灰等分析・焼却炉撤去含む)			供用開始 旧分庁舎解体

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

- ・都市計画施設（焼却施設）の都市計画決定の廃止について平成28年6月に決定。
- ・基本設計での方向性をうけて、実施設計業務において、清掃事務所及び収集作業車両基地の整備、煙突や焼却炉棟等解体の設計を終了した。

課題と改善について

- ・地域等に環境面などの影響が出ないよう、安全安心な整備計画を進める必要がある。
- ・施設整備工事や供用開始後の交通対策について、近隣住民に影響が出ないように検討を進める。

29年度以降における具体的な方向性について

- 清掃事務所の整備に伴い、平成28年度に実施設計業務により整備内容を具体化した。
- 平成29年度から平成31年度にかけて整備期間として、焼却炉内の残留灰の適正な採取・分析を行い、安全・安心な整備を実施するため、法令の遵守はもとより、住民説明等で丁寧な説明を行い、平成32年度に供用開始を行う。供用開始後、旧分庁舎の解体を行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	川西北小学校大規模改造事業			決算書頁	334
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩		

2. 事業の目的

老朽化した教室等の間仕切りを改修する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	33,756	19,596	14,160	国県支出金	一般財源	56	96	△ 40
	事業費	33,756	19,596	14,160		地方債	33,700	19,500	14,200
	職員人件費					特定財源（都市計画税）			
	公債費					特定財源（その他）			
	職員数（人）								
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	川西北小学校大規模改造事業	細事業事業費（千円）	33,756
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果			
(取組) - 川西北小学校の教室と廊下を挟む木製間仕切りが老朽化しており、それを鋼製間仕切りに改修した。 - 工事期間は平成28年2月～9月の8か月間で、現場での工事については学校運営の支障とならない夏休み期間に実施し、北校舎及び南校舎の間仕切り壁の改修をおこなった。 (成果) - 間仕切り壁の改修をおこなうことにより、教室への出入りがしやすくなり、学習環境が飛躍的に向上すると共に誰もが使いやすい施設となった。 - 間仕切り壁の改修をおこなうことにより、施設全体の質感向上がはかれた。			



北校舎 2 階 理科室 改修前



改修後



南校舎 2 階 普通教室 改修前



改修後

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 現況調査や施設管理者との協議・調整を綿密におこなったことで、計画どおりの夏休み期間に工事を完成させ、学校運営に支障をきたすことなく整備することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 今回の施工に際し採用したカバー工法は、初めて学校に採用した工法であるため、今後不具合等が出ないか注視していく必要がある。		29年度以降における具体的な方向性について 学校施設全般において、「川西市公共施設等総合管理計画」の方針に基づき、施設の長寿命化計画の中で、維持・管理等の方向性を定め、効率的な教育環境の整備をはかる。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	(仮称)出在家町健幸公園整備事業			決算書頁	270
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・室・課	都市政策部	公共施設マネジメント室	作成者	主幹 阪上 哲生	

2. 事業の目的

旧松山浄水場に公園及び防災倉庫を整備する

3. コスト情報

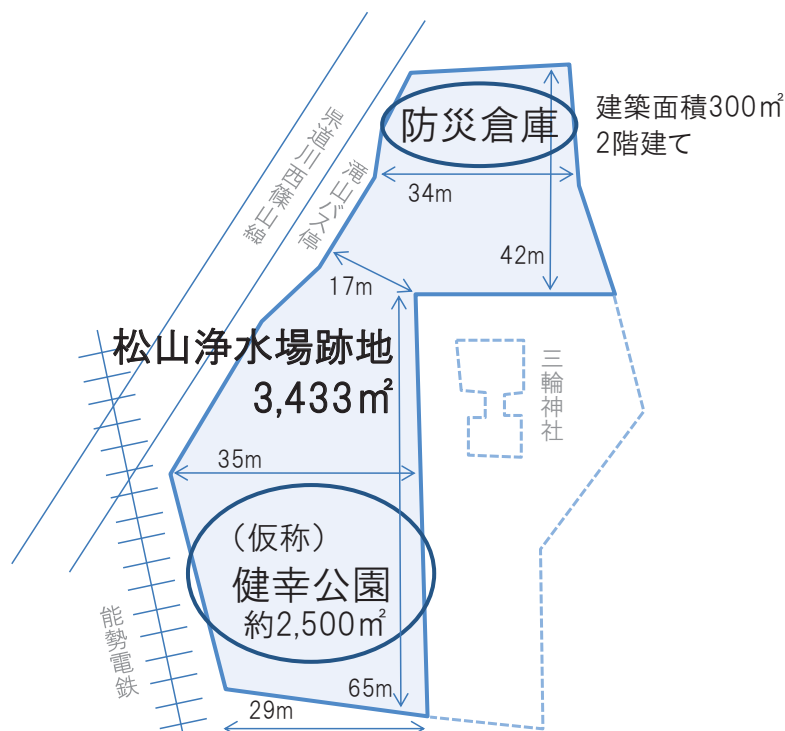
(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	57		57	一般財源	57		57	
	事業費	57		57		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		(仮称)出在家町健幸公園整備事業		細事業事業費（千円）		57	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信		市民等からの意見			
(2) 28年度の取組と成果							
① 整備内容の検討に向けた市民参画の枠組み							
松山浄水場跡地に公園と防災倉庫を整備するにあたり、公園部分が地元の皆さんに永く使われ、楽しめる仕組みなどを検討するため、川西北小学校区にお住まいの方々を中心にワークショップを開催した。							
【公園整備検討のイメージ】							
② ワークショップスケジュール（開催はいつでも川西北小学校、午前10時から約2時間）							
日程/場所		内容					
第1回 平成29年3月5日(日)		(場・目的の共有 + 現状認識・問題発見) 現地を歩いて現状の魅力や問題を見つけましょう。夢を話し合いましょう					
第2回 平成29年3月25日(土)		(目標の設定) どんな公園にしたいか話し合い、目標を決め、その具体化を考えましょう					
第3回 平成29年4月15日(土)		(具体化案の検討) みんなの思いをデザインして、カタチにしてみましょう					
第4回 平成29年5月13日(土)		(具体化案の評価) ラフデザインをたたき台にして評価し、最終デザイン案をまとめましょう					
ファシリテーター：福知山公立大学 地域経営学科 谷口 知弘教授							

整備イメージ



整備スケジュール (予定)

年	平成29年				平成30年			
月	1月～	4月～	7月～	10月～	1月～	4月～	7月～	10月～
イベント	●説明会 ●ワークショップ ●設計				工事説明会 ●整備工事			●オープン

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

松山浄水場跡地を公園整備することは地元の念願であったため、整備内容についても周辺の方々と検討した方が良いという思いからワークショップを開催し毎回30名前後の参加をいただいた。

また、同時並行でワークショップで出たご意見を盛り込みながら設計作業も進めた。

課題と改善について

ワークショップで一定の方向性は見い出せたが、遊具の選別など公園デザインの詳細については示せていない。工事着手までにそれらを説明する機会を設ける必要がある。また、旧浄水場の水槽部分については、終年劣化の状況を調査したうえで、活用の可能性を検討していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

29年度以降における具体的な方向性について

ワークショップのご意見をできるだけ取り込みながら設計・整備を進め、防災倉庫についても公園機能との兼ね合いも配慮しながらベストマッチした整備を進めていく。

また、ワークショップ時点で公園等の詳細な出来上がり図が示せなかったことから、実施設計の確定前にそれらを説明する機会を設けるとともに、ワークショップが公園でのイベントや維持管理のプラットフォーム（土台）になるよう支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業			決算書頁	138
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市議会事務局又は行政委員会事務局の事務				
所管部・室・課	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 田中 俊浩	

2. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公正な選挙の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	651	356	295	一般財源	一般財源	651	356	295
	事業費	651	356	295		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	選挙啓発事業	細事業事業費(千円)	651
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		
(2) 28年度の取組と成果			
- 政治や選挙への関心を高めることを目的に、講演会を2回開催した。85名(内、高校生12名)の参加があり、政治や選挙に対する認識を深めてもらうことができた。 - 選挙啓発に関する標語や選挙啓発ポスターの優秀作品を掲載したカレンダー8,000枚を作成し、成人式や各行政センターの窓口等で配布することにより、投票参加や正しい選挙のルールの啓発に努めた。また、寄附禁止や明るい選挙に関する啓発物資を配付することにより、選挙意識の向上に努めた。 - 市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象に選挙啓発ポスターを募集した結果、計144点の応募があり、優秀作品を表彰し兵庫県選挙管理委員会へ提出するほか、市役所や公民館において展示するだけでなく、市ホームページで紹介することで、若年層に対する政治・選挙に関する意識づけを行い、選挙を身近なものとして感じてもらうことができた。 - 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたため、参議院議員通常選挙が初めての投票機会となる新有権者へ、啓発はがき(スマートフォンをかざすと拡張現実(AR)により啓発動画を閲覧できるもの)約5,000枚を郵送するほか、プラントハンターの西畠清順さんと川西北陵高校の生徒とともに当該啓発動画を作成した様子を市ホームページで配信した。 - 若者の投票率が低迷している状況においては、主権者としての教育機会が重要であることから、市内の県立高等学校3校において、選挙出前授業や模擬投票を実施した。			

選挙出前授業の開催状況

高校名	日 程	内 容	人数	備考
川西明峰高校	11月11日(金) 11月18日(金) 11月25日(金) 12月 2日(金)	選挙出前授業及び模擬投票	1・2年生 15人	4回講座
川西緑台高校	12月16日(金)	選挙出前授業及び模擬選挙	2年生 318人	
川西北陵高校	2月 8日(水)	選挙出前授業及び模擬投票	2年生 293人	

【参 考】各選挙の投票率

26年度の選挙	投票率	27年度の選挙	投票率	28年度の選挙	投票率
平成26年10月19日執行 川西市長選挙 川西市議会議員選挙	市長選挙 無投票 市議選挙 48.15%	平成27年4月12日執行 兵庫県議会議員選挙	42.65%	平成28年7月10日執行 参議院議員通常選挙(選挙区)	57.07%
平成26年12月14日執行 衆議院議員総選挙(小選挙区)	52.53%	平成27年7月5日執行 川西市農業委員会委員選挙	無投票		

5. 事務局長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		講演会の開催、啓発カレンダーの作成及びポスターコンクールの実施については、例年どおり一定の成果はあったものと考えている。 それ以外に、新有権者への啓発はがきの送付や選挙出前授業の開催など、新たな取組を行うことで、これまで以上に啓発事業を推進できたと考えている。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。									
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。									
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について							
投票率は選挙啓発以外の要素によっても大きく影響を受けることから、即応性のある事業を見出すことは難しいところである。 そのような中でも、できるだけ効果が高く波及性のある啓発事業を検討していく必要がある。		未成年者への啓発活動が効果的であることから、これまでから実施している事業を継続的に行っていくことに併せ、選挙出前授業については、市内の県立高校だけではなく、市教育委員会とも連携し、市内の小・中学校での開催を検討していきたいと考えている。							
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。									

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業			決算書頁	134
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・室・課	市民生活部 市民課	作成者	課長 森田 幸治		

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書を交付する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	202,465	270,648	△ 68,183	一般財源		127,296	179,387	△ 52,091
	事業費	119,287	192,638	△ 73,351	国県支出金		37,755	53,895	△ 16,140
	職員人件費	83,178	78,010	5,168	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）	9	8	1	特定財源（その他）		37,414	37,366	48
参考	再任用職員数（人）	1	2	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費（千円）	109,488		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度 of 取組と成果					
<取組>					
①住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録管理した。②印鑑条例に基づき、印鑑登録を記録管理した。					
③各届出、請求の受付、証明書を交付した。④中長期在留者等居住届出関連の事務処理をおこなった。					
⑤マイナンバーカードを受付・交付した。⑥住民票の消除を視野に入れた実態調査をおこなった。					
<成果>					
住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理をおこない、正確かつ迅速な各種証明書を交付した。					
また、関連する他課と連携を図り、効率的な事務処理をおこなった。					

マイナンバーカードの交付について、平成28年1月から6月まで、本庁舎1階市民ギャラリーに特設会場を設置し、マイナンバーカードを交付した。また、平日だけでなく、9月までは第2・第4の土・日曜日に窓口を開設し市民の利便性を図った。10月以降は第4日曜日に窓口を開設し、平日来庁が困難な市民に対し交付した。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付件数

	平成27年度	平成28年度
申請件数	16,666	23,471
交付件数	5,199	20,032



特設会場

<細事業2>	行政センター運営事業	細事業事業費(千円)	9,799
--------	------------	------------	-------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) 28年度の取組と成果

<取組>

市内9ヶ所の行政センターで各種証明書を交付した。

<成果>

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
証明書等交付枚数(計)	44,264	52,004	41,678	38,460	38,953
住民票関連	18,791	27,091	19,044	17,511	17,705
印鑑登録証明書	20,804	20,633	18,333	16,751	17,130
戸籍関連	4,383	4,062	4,027	3,939	3,828
身分証明書	270	199	257	237	265
諸証明書	16	19	17	22	25

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

個人情報を適正に管理し、事業運営をおこなった。

また、平成25年度より開始している本人通知制度の登録者数は住民票分について前年より57人増の389人(H29.3.31現在)となっている。

マイナンバーカードの交付についても23,471件の申請に対し、20,032件を交付した。

課題と改善について

市民の個人情報保護に対する意識はますます高まっており、本人通知制度の運用やDV支援措置、個人番号制度など、引き続き適正な個人情報の管理運営に努める必要がある。また、マイナンバーカードの普及率をあげるため、今後も啓発の必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

マイナンバーカードの交付については、引き続き第4日曜日に窓口を開設し、市民の利便性を図っていく。

また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付についても、広報誌、ホームページなどを通じて啓発し、利用促進を図っていくとともに、個人情報の適正な管理に努めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	戸籍事業			決算書頁	136
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・室・課	市民生活部 市民課	作成者	課長 森田 幸治		

2. 事業の目的

本市に本籍を定める者の身分関係を戸籍簿に登録し、その登録事項を証明する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	46,778	46,709	69	一般財源		34,689	34,506	183
	事業費	11,694	11,665	29	国県支出金		136	107	29
	職員人件費	35,084	35,044	40	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）	4	4		特定財源（その他）		11,953	12,096	△ 143
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	戸籍事業	細事業事業費（千円）	11,694		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度 of 取組と成果					
<取組>					
戸籍届の受付、審査。戸籍簿の作成及び管理をおこない、証明書交付のほか、人口動態調査を実施した。					
<成果>					
適切に戸籍を編成・保管し、身分関係の証明書を交付した。					
さらにオリジナル出生届及び婚姻届を作成し配布した。					
戸籍届出件数		(単位:件)			
項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
出生	1,666	1,631	1,601	1,534	1,517
養子縁組	135	108	95	118	126
婚姻	1,375	1,401	1,296	1,349	1,329
離婚	411	381	400	382	382
法77条の2 ※	161	151	166	166	150
死亡	1,629	1,559	1,671	1,758	1,841
入籍	388	333	298	320	325
帰化	14	20	15	19	11
転籍	664	658	710	739	702
訂正・更正	48	64	54	58	48
その他	159	136	155	154	164
不受理申出	44	49	58	52	42
合計	6,694	6,491	6,519	6,649	6,637
※離婚の際に称していた氏を称する届					



川西市オリジナル出生届

元気いっぱい市のマスコット
「きんたくん」を薄いネイ
ビーで届出書全体にあしらっ
ている。



川西市オリジナル婚姻届

市木のさくらや猪名川、
ビックハープ、能勢電車な
どを薄い紫色（市花りんど
うをイメージに）であし
らっている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 個人情報を適正に管理し、事業運営を行った。 また、平成25年度より開始している本人通知制度の登録者数は、戸籍分について前年より41人増の205人（H29.3.31現在）となっている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民サービスの観点からは、迅速性が要求されるが、戸籍の性質上、正確な処理が重要であり、そのバランスが重要である。渉外戸籍も増す中、処理体制の充実を図ると共に処理能力を高めていく必要がある。戸籍届出等を受理し登録をおこなう専門知識を備えた窓口職員を確保育成していく。	29年度以降における具体的な方向性について 多様化する社会を背景に戸籍事務は、より高度な専門知識が要求されるようになってきている。戸籍事務に精通した職員を一人でも増やすため、職員の自己啓発と後継者の指導・育成に力を入れる。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業			決算書頁	164
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等				
施策	市長部局等の事務（その他）				
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 石田 敦子		

2. 事業の目的

市民の年金権を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

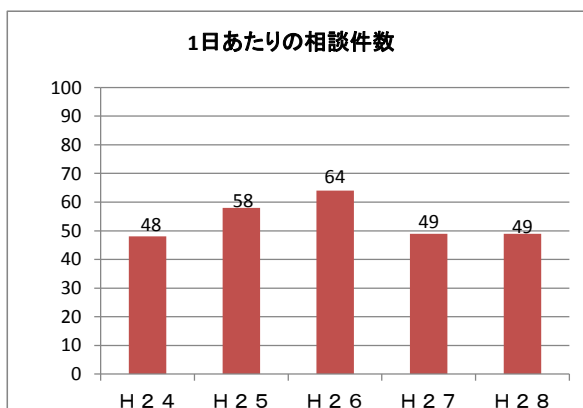
事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	38,830	40,637	△ 1,807	一般財源		2,637	116	2,521
	事業費	17,049	19,154	△ 2,105	国県支出金		36,193	40,521	△ 4,328
	職員人件費	21,781	21,483	298	地方債				
	公債費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	2	2		特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国民年金事業	細事業事業費（千円）	17,049																														
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																	
(2) 28年度の取組と成果																																	
わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の所得保障を担う、国民生活になくてはならない非常に重要な制度である。 現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は、主に出向機関である年金事務所及び事務センターで行われている。市は、国から国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を法定受託している。 川西市は尼崎年金事務所管轄である。遠方であるため、市民の利便性を考慮し、市窓口には社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じている。																																	
国民年金保険料納付率																																	
The graph displays the contribution rates for three categories over a five-year period. Kawasaki City (blue line) shows a steady increase from 60.9% to 67.5%. The National average (red line) rises from 59.9% to 65.0%. The Niigata Pension Office jurisdiction (purple line) starts at 50.8% and reaches 57.1% by the 28th year. The green line represents the national average for the jurisdiction, rising from 57.5% to 64.2%. <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>川西市</th><th>国</th><th>国平均</th><th>尼崎年金事務所管轄内</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>60.9%</td><td>59.9%</td><td>57.5%</td><td>50.8%</td></tr><tr><td>25年度</td><td>62.1%</td><td>60.9%</td><td>59.7%</td><td>52.2%</td></tr><tr><td>26年度</td><td>65.2%</td><td>63.1%</td><td>62.3%</td><td>54.8%</td></tr><tr><td>27年度</td><td>65.8%</td><td>63.4%</td><td>62.7%</td><td>55.3%</td></tr><tr><td>28年度</td><td>67.5%</td><td>65.0%</td><td>64.2%</td><td>57.1%</td></tr></tbody></table>				年度	川西市	国	国平均	尼崎年金事務所管轄内	24年度	60.9%	59.9%	57.5%	50.8%	25年度	62.1%	60.9%	59.7%	52.2%	26年度	65.2%	63.1%	62.3%	54.8%	27年度	65.8%	63.4%	62.7%	55.3%	28年度	67.5%	65.0%	64.2%	57.1%
年度	川西市	国	国平均	尼崎年金事務所管轄内																													
24年度	60.9%	59.9%	57.5%	50.8%																													
25年度	62.1%	60.9%	59.7%	52.2%																													
26年度	65.2%	63.1%	62.3%	54.8%																													
27年度	65.8%	63.4%	62.7%	55.3%																													
28年度	67.5%	65.0%	64.2%	57.1%																													

無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても、引き続き積極的な窓口での申請免除の案内や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。その結果、年金保険料納付率は、28年度においても、国・県・尼崎年金事務所管轄内と比較し、高い水準を保っている。また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度を丁寧に説明を行うことで、市民に対して、公平な保険料負担への理解が深まるように努めている。

- 社会保険労務士による国民年金の相談について
- ・社会保険労務士による年金相談等受付件数



- ・行政センターでの年金出張相談会
尼崎年金事務所と協力し、納付相談や年金裁定請求等の出張年金相談を行った。
平成28年12月6日 明峰行政センター（相談者 7名）
平成29年 2月8日 東谷行政センター（相談者26名）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 28年度は、届出等を要する制度改正がなかったため、窓口での年間相談件数は前年度と同水準であった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 未加入者や未納者の発生を抑制するために制度周知に関するPRと制度改正に関するPRの充実を図っていく。	29年度以降における具体的な方向性について 引き続き、窓口社会保険労務士を配置し、年金相談の充実に努めるとともに、年金制度のPRに取り組んでいく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

平成 2 8 年度決算成果報告書

平成 2 9 （ 2 0 1 7 ） 年 9 月 発 行

発 行 川 西 市

編 集 総合政策部行政経営室

〒 6 6 6 - 8 5 0 1

兵庫県川西市中央町 1 2 番 1 号

T E L 0 7 2 - 7 4 0 - 1 1 1 1